

米国におけるネイバーフッドカウンシルの政策的形成と都市レジーム

— タコマ市（ワシントン州）をテストケースとして —

前山 総一郎

要旨

1980年代から90年代にかけて全米諸都市で自治体の条例や自治体プログラムを基に政策的に形成されたネイバーフッドカウンシルにつき、その政策形成過程についての少ないこれまでの研究状況に鑑みて、本稿はその政策形成過程の解明に、タコマ市（ワシントン州）をテストケースとして、都市レジーム論の視点を入れてアプローチした。各種資料とともに、ネイバーフッドカウンシルの会長、プログラム・条令策定に携わった当時の担当者、現担当者へのヒアリング調査を基とした。

その結果次のことが得られた。1) ネイバーフッドカウンシル設置の制度設計の基本構造を確認した。その上で、2) 1992年に達成されたネイバーフッドカウンシルプログラムの設置は、市民の運動（市民による「コミュニティサミット」（1990年））とそれを受けての市自治体（行政、議会）の見解のすりあわせによって現実化した。3) 都市レジームの観点からすると、かつての男性中心型・企業中心型のCorporate Regimeから、多様性重視・生活重視のProgressive Regimeへと1990年前後に転換していたことが見受けられ、ネイバーフッドカウンシルの政策的形成は、まさにそのレジームの生成を基盤として政策化され、かつそれを体現するものとして立ち現われた形となっている。4) この転換の最中、当時根強く抵抗と恐れが市行政内、また市会議員にあったが、市長のタスクフォースメンバーによる彼らとの接触が不安感・抵抗感の削減、安定的な政策形成につながった。

キーワード：ネイバーフッドカウンシル、タコマ市、レジーム、都市内分権、市民参加

1. はじめに

論者は、住民参加組織としての米国諸都市のネイバーフッドカウンシル（neighborhood council）の社会的機能についての解明を基底においているのであるが、その解明にあっては、米国のネイバーフッドカウンシルの政策的形成過程を明らかにする必要があると考えている。

その点において、二つのことを考慮しなければならない。

第一のことは、1980年代から90年代にかけて設置された制度的「ネイバーフッドカウンシル」

の都市ガバナンスにおける意味合いである。

実は、「ネイバーフッドカウンシル」というものにあって、二つの類型がある。まず、1930年代に民間レベルでシカゴにおいて初めて「ネイバーフッドカウンシル」が結成された。それは、シカゴ市のBack of the yardsという地区で、サウル・アリンスキー（Saul Alinsky）、ジョセフ・ミーガン（Joseph Meegan）、というコミュニティ活動家たちの試みで1937年につくられたもの（Back of the Yards Neighborhood Council）である（前山 2004）。これは第一の類型として市自治体による制度的フレームワークなしにいわば自生的に形成したものがある。

そして他方、もう一つの類型として、1970年代

から萌芽的に、そして1980年代から90年代にかけて本格的に、自治体の条例等での支えをもって設置されたものがある。それは、その法的典拠、市の支援体制、市との関係といった点で制度設計の上で先の類型とは大きく異なるものである。現在、米国で「ネイバーフッドカウンシル」とされ研究の対象となっているものは、バーミングハム市（アラバマ州）、デイトン市（オハイオ州）、ポートランド（オレゴン州）、サンアントニオ市（テキサス州）、シアトル（ワシントン）、タコマ（ワシントン州）に現在展開されているものでありコミュニティプランニングの手法にもとづいて構築されている。市民たちが民間レベルで立ち上げたもの（第一類型）に対して、第二の類型はこの自治体が条例等をもってする制度的フレームワークをもって、コミュニティプランニングの手法を用いて政策的に設置されたものであり、都市行政と都市生活をなす都市ガバナンスとでもその実体に影響をおよぼす実質的に大きな意味を持つ。

第二に、米国のネイバーフッド研究の特質が関連している。ネイバーフッドカウンシルについての研究としては、J.ベリーらが『都市民主主義の再生』（Rebirth of Urban Democracy）において、米国におけるネイバーフッドカウンシルを扱ったが、とりわけここでは地区コミュニティベースの参加のための構造がシティワイドでの設立がどのように都市民主主義の再生をもたらしたのかという研究を示し、現在の米国のネイバーフッドカウンシルに関しての共通の見解を提起した（Henning 1994）。都市内全域で構造化された市民参加システムは、他都市に比べてより高度な参加レベルを生み出したのか／生み出さなかったのか、という問いに焦点を当て、そして市民参加のアイデアが自治体にとっての効率とともに、地域コミュニティの活性化をもたらしていることを示した。

他方で、この研究にあっては、歴史的視点が欠如していること、政治的レジームとしての視点が欠如していることが指摘されてきている（Abgers and Heskin 1995）。

以上の二点から、次の問いが基本的な意味を持つ。自治体の関与があって設置されたネイバーフッドカウンシル（第2の類型）は、どのようなプロセスで政策的に形成されるに至ったのか。この点を内在的に捉えたものは管見ではJ.ディアス（Diers）のインサイダー的記録はあるものの、他にこれに関しての研究の層は薄いように見受けられる。ネイバーフッドカウンシルの政策的形成の問題には、①ネイバーフッドカウンシルの設置に前もっての構想の有無、②ネイバーフッドカウンシルの設置はどのような制度設計のもとになされたのか、③ネイバーフッドカウンシルが制度化されときのレジーム的関係性、という諸側面が関連している。

論者は、日本の都市内分権組織「まちづくり協議会」の機能を扱うことに携わっているが、それが都市サービスの供給にかかわるものである視点の有効であることを見ている（前山 2015）。米国の、先に触れた「市民参加」にウェイトを置く固有の脈絡は、どのようにして進展してきたのかの点について理解するにも、ネイバーフッドカウンシルの政策的形成の分析が有効であろう。

本稿は、以上の点を念頭に、1970年代当初より着手され、現在も比較的安定的な形がかつ市民のコミットが実質的にあって継続されているケースとしてワシントン州タコマ市（Tacoma）のネイバーフッドカウンシルの政策的形成のプロセスを検討したい。

ちなみに、ここでは、ネイバーフッドカウンシルが設置されたが、実質的には機能していないケース（ワシントン州ロサンゼルス市）や、政治レジームの揺れの中で翻弄されているケース（ワシントン州シアトル市）などの動向を視野に入れ、そこにおいて安定的に機能しているケースとしてのタコマ市（人口203,446）¹を取り上げる²。

手法として、市にある文書資料、新聞記事、タコマ市内の「ニュー・ネイバーフッドカウンシル」代表ブリス（Burriss氏）、タコマ市ネイバーフッドコ

ーディネータ職員ウォルフ (Wolfe氏), さらに「タコマ市ネイバーフッドカウンシルの父」と呼ばれるエルトン・ゲイトウッド (Elton Gatewood) 氏へのヒアリングを通して, 上記の検討をおこなう。

2. 背景

2.1 1970年代におけるタコマ市の政策議論

タコマ市のネイバーフッドカウンシルの源泉は, 他都市と同様に連邦政府の施策に関連している。すなわち, 1974年に連邦政府の住宅・都市開発省 (Department of Housing and Urban Development: HUD) が, Housing & Community Development Act法を可決し, 各市自治体にコミュニティ開発一括補助金 (Community Development Block Grant: CDBG) を得る前提として, 各市自治体が「市民参加計画」 (Citizen Participation Plan) を策定すること求めた (1974~76年)。

その時に, タコマ市においてもそれを策定することが求められた。ここにおいて, 市より, 市職員のゲイトウッド氏が「市民参加計画」の開発する担当となった。

そこにおいて, 同計画の要件部分として, Citizen Board, Citizen Committee Citizen Commissionを市が設置することが要請された。

実際に, Citizen Board, Citizen Committee, Citizen Commissionが設置されたのだが, これらはこの当時, テーマごとの目的設置型のもの (ad-hoc) であり, 招集され, テーマ・課題が終わると解散されるといったものであった。

タコマ市が「市民参加計画」に取り組んで以降, ネイバーフッドカウンシルの実質的形成議論に至る1974年から1990年にかけて, Citizen Board, Citizen Committee, Citizen Commissionのほか, 公聴会 (public hearing) など市民参加に関連する各種のしくみを一定程度作っている。

しかしながら, デイトン市などのように1970年代中葉にネイバーフッドカウンシルを設置した都市がいくつかあるが, タコマ市においては, 70年代から80年代にかけてはネイバーフッドカウンシ

ルの設置は実現立しなかった。最終的にその成立には, 30年近くの年月が必要であった。それは何故, そしてどのようなことからであったのだろうか。

2.2 ネイバーフッドアクションプログラム (Neighborhood Action Program) (1978年)

この間, ゲイトウッド氏によれば, 市の政策決定への市民参加のための地区別のしくみを構想した「ネイバーフッドアクションプログラム」を策定し, 一定程度試行的に実施したことが見逃せない。

あまり大々的には表面に出していないのだが, ネイバーフッドカウンシルの原型になるプログラムを試行的に1978年からトライしていた。「ネイバーフッドアクションプログラム」の地区割り後のネイバーフッドカウンシルの地区割りは同じであるとのことであり, 基本的にはほぼ非公式に作り上げた, 地区代表性をもつコミュニティ組織のプログラムとしてのネイバーフッドアクションプログラムが, 1990年の動向を経て土台となって, 1992年に市の公式のネイバーフッドカウンシルプログラムを現出させた, というものであった。

3. ネイバーフッドカウンシルの制度的設置

3.1 タコマ市におけるネイバーフッドカウンシルの制度的設置 (1992年)

タコマ市においてネイバーフッドカウンシルの制度的設置につながるることとして, 1990年に「市内全域サミット」 (Citywide Summit) が開催され, 多くの市民達が参加して討議した。そしてその討議における優先順位トップの項目が, 「ネイバーフッドカウンシルプログラム」 (Neighborhood Council Program) の策定の基盤となった。

その結果, 同月にタコマ市議会が「ネイバーフッドアクションプログラム条例」を制定した。そこにおいて, 上記の市民的討議での優先順位にしたがって, 次の4つの機能が定められた。

1. コミュニティのキャパシティを強める

2. 地区コミュニティに関わる人々の数と多様性を増やす
3. ネットワーキングとコラボレーションを強める
4. コミュニケーションを奨励し、ファシリテートする

そして、市内全域を分割した形で、8 ネイバーフッドカウンシルが設置された³。

1992年には、その上で「ネイバーフッドカウンシル創造月間」(Neighborhood Council Creation Month) がシリーズミーティングとして市内各地で開催され、のべ900人の住民が参加し、ネイバーフッドカウンシルの目的、ニーズ、諸ステップ等のビジョンについての討議がなされた。

ここにおいて、市民参加のプログラムはネイバーフッドカウンシルとして結実することとなる。

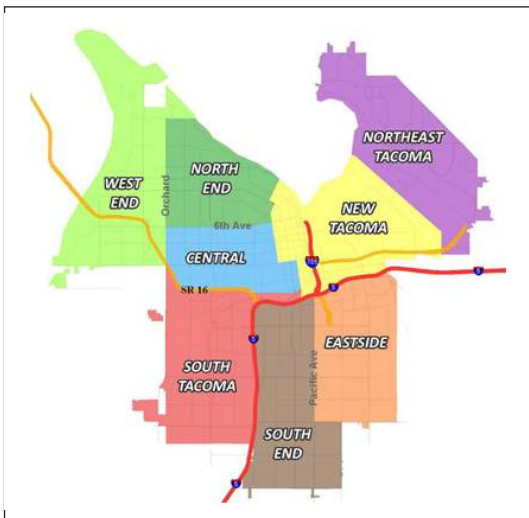


図1 タコマ市におけるネイバーフッドカウンシル区域 (典拠 タコマ市ホームページ⁴)

3.2 タコマ市ネイバーフッドカウンシルの制度設計

1992年にタコマ市議会は、一つのコミュニティカウンシルと8つのネイバーフッドカウンシルを設置する条例を制定した(条例25188につき、第1.45章「ネイバーフッドカウンシル」を付加し

た。Ordinance 25188⁵) これによって、Eastside Central, New Tacoma, Northeast, North End, South End, South Tacoma, West Endのネイバーフッドカウンシルが設置されることとなった。

ネイバーフッドカウンシルは、次の形で制度設計され、それを条例で設置された。

- ①政府から独立した、非営利組織として維持されるもの
- ②多様な人たちからなるメンバーを募ること
- ③年間4回以上開催するべきこと
- ④市予算に関してレビューし、提案・勧告(recommendations)をおこなう
- ⑤年間計画と関連予算を作成し、市議会に示す
- ⑥定款 (by-law), 諸規則, 手続きを採用する

ちなみに、ネイバーフッドカウンシルはそれぞれ、2万ドルの年間資金を市より得る。

そして、ネイバーフッドカウンシルは、地区のプランニングプロセスの主要構成要素(キーコンポーネント)として位置づけられている。市政府としても、市と市民との間にしばしば見られたバリアを取り除くためのチャレンジとして捉えられていた。

ネイバーフッドカウンシルが条例によって定されたことの意味はとりわけ、条例化されることにより、市政への「意思決定プロセスにさらに参与することに『権限を与えられた』」(“empowered” to further engage in the decision-making process) ことにある。1930年代の民間のみによる類似のネイバーフッドカウンシルは、あくまでの民間のアソシエーションでしかなかったことに対して、市政への意思決定プロセスへの参与権限を住民に保証するものとして設置されたことの意味は大きい。

翌年1993年には、ワシントン州によりネイバーフッドカウンシル事業が認定されるに至った。また、8つのネイバーフッドカウンシルは、内国歳入庁 (IRS) により、正式な非営利法人格 (501(c)3) が認定され法人格を得た。

3.3 基本スキーム

後に詳述するが、1992年に条例によりネイバーフッドカウンシルプログラム (Neighborhood Council Program) を創出する。現実的には、それによって8つの地区にネイバーフッドカウンシルを住民が立ち上げる、という形となる。つまり市議会がつくったネイバーフッドカウンシルプログラム下に、地域住民がネイバーフッドカウンシルの組織と活動の実体を創出したという設定となっている。

- 市議会
「プログラム」(Neighborhood Council Program) の創出
- 市民
ネイバーフッドカウンシルの「組織」と活動の創出

4. ネイバーフッドカウンシル制度設置のプロセスにおける関係のありよう

ここにおいて、ネイバーフッドカウンシル制度設置のプロセスにおける関係のありようを明らかにしたい。

4.1 「コミュニティサミット」(1990年)

J. ラールソン (2009) によれば、1990年の「コミュニティサミット」(Community Summit) の結果が、ネイバーフッドカウンシルの創造につながった」とする。

当時、全米的に自治体が、「戦略計画」Strategic Planを策定することが求められたが、タコマ市もとめられることとなった。そこでヴィアル市長は、市民への調査を行ったうえで、コミュニティサミットをホストとして開催することとした⁶。調査は、「タコマの未来のため何をフォーカスしたらよいか、何をビジョンしたよいかを調査するため」の趣旨であり、数名からなる行政内チームによりそのための基礎資料づくりのためにローカルニュース紙でのアンケート用紙配布等により量的、質的調査がおこなわれた。

「コミュニティサミット」は、下記の形で開催された。

- (実施)
- 日付 1990年6月
- 会場 University of Puget Sound (UPS)
- 参加者 300名以上
- 状況 会場に、調査結果のパネル多数掲示。
- 進行等 “Let us discuss”のキータームのもと、グループ討議がなされた。
- 備考 ヴィアル市長の選挙公約に基づき本会議が開催された

そこでは住民と市の商工関係を含むリーダーたちが、暴力犯罪、不法ドラッグ問題、放置建造物、不法投棄などの問題を話し合うために市長の呼びかけのもと設定された。その運営委員会は、大企業Weyerhaeuser社の社長から、低所得者地域の若い母親といった多岐にわたる人たちによって支えられた。このミーティングにおいて、先のアンケート等の調査結果の公表やグループディスカッションがなされた。そこでは今後の「戦略計画」を創る土台を検討することとなっていた。多くのグループディスカッションが繰り返され、最終的に、市の主要な課題を公式に認識するとともに、10のトップテンプライオリティが定められることとなった。その上位は、○市民参加、○公共安全 ○経済発展、○インフラストラクチャー、○開かれた自治体、○環境、○人権問題であり、これが「戦略計画」に組み込まれることとなった。

そしてそのなかで、とりわけ「○市民参加」が重視されたことから、とりわけ最終的にネイバーフッドカウンシル設置の条例設置の実質的なステップとなった。

市長ヴィアルの言葉によれば「このサミットは、われわれが行くべき方向を示すビジョンとコミュニティのセンスを作ってくれたもの」であり、「この会議が成功した鍵は、市全域からの住民や、ビジネスリーダーなどが支えてくれたそのグラスルーツ的

地区コミュニティのサポートにある」。

このサミットの結果をうけて、2年後に条例の制定を通じて、ネイバーフッドカウンシルを公式に承認することとなる。

4.2 条例可決までのプロセス－抵抗と接触－

しかしながら、このときに市議会議員であったB.バースマ氏（後に市長となる）によれば、「行政内に強い抵抗が多々あった。」「ネイバーフッドカウンシルの設置は容易ではなかった」（Baarsma 2010）。

「ネイバーフッドカウンシル条例は、市政府のシテスマネージャー形式を「打破する」シナリオであり、「急進主義者と不満分子のためのフォーラム」に過ぎない、「政府の他の層」を創出するための乗り物をつくるようなものだ、と捉える向きがあった。そして、コミュニティ活動家と行政との間での、期待や違いは深甚なものであった。」(ibid)。

ではそこからどのような展開があったのか。

1992、ネイバーフッドカウンシル条例案づくりにむけて、タスクフォースチームがヴィアル市長から次のチーム編成で指名された（図1）。

その後、タスクフォースは、満足のゆく条例案を出してきた（Baarsma）。そして、最終的に同年1992年10月に市議会において、ネイバーフッドカウンシル条例5対2で可決された（2名の議員は当日欠席）。

氏名	ポジション；派遣	役割
Bill Baarsma	市議会議員	市議会のリエゾン
Layle Quasim	Safer Street（市民団体）	
Jim Walton	副 city manager	organizing committee
Merian Weed と Skip Vaughan		市民代表
市法務部のスタッフ	市法務部	
Elton Gatewood	市職員	

図2 ネイバーフッドカウンシル条例案策定「タスクフォースチーム（1992年）」
（典拠 Gatewood氏よりのヒアリング 2016年）

しかしながら、このときに、行政とともに、議員にあっても不安の思いは強かった。市行政に強い抵抗が多々あったことにも触れた。

ヴィアル氏は、新聞記者に対して次のように述べている。「もしこのサミットが駆動するのであれば、スタッフや政治家によって汚染されてはならない」「私たちは、市役所でブリーフィングを受けはするが、しかし主な仕事は市役所の外でおこなう」（“If this summit was going to work, it couldn't be tainted by staff or politicians,” she added. “We got updates and briefings at City Hall, but we stayed out of it.”）。市民活動出身のヴィアル氏は、タスクフォースチームの設置をおこなったことに見えるように、市長となっても基本的に市民よりの姿勢をとったことが伺われる⁷。

他方、タスクフォース側は、市会議員と接触していた。「市民は実効的で持続的なプロセスを求めており、単に市の施策のレビューだけをしたいのではなかった。彼らは意思決定プロセスの一部になりたいと欲していた。市に対するレコメンデーションをしたい。ところが、彼らの「レコメンデーション」は市会議員からは過大視され、その多くが不安があった。」（Gatewood）。市会議員（政治家たち）は自分たちの権力を人々に与えてしまうという感覚をもっていた。しかし、そこでタスクフォース側が市議会議員に対して一定のすり合わせをしていることが見逃せない。

「市議会は市民の選挙により選出されている。

他方で、ネイバーフッドカウンシルはそのようなものではない、として、市議会には、その

ような大きな権力を人々（ネイバーフッドカウンシル）に与える気はないと市会議員たちは言っていた。そこで私たちが、ネイバーフッドカウンシルが市議会に対して「アドバイス」をおこなうという形ではどうだろうか、つまり最終

的な決定権（ultimate decision）は市議会に残る形ではどうだろうか、と我々が提示すると、OK!ということになった。

つまり、彼らは大きな権力 (power) を人々に与えるものとは捉えていなかった。
われわれは平和的なtransition (転移) を可能にするメカニズムを用意しているのだとした。
そして、自分自身もそれで異論はなかった。」
(Gateway)

1990年当時、近隣の自治体シアトル市においても、ネイバーフッドカウンシル (District Councilと命名) の設置、市役所におけるネイバーフッド部の新設といったことが進んでいた。同様に数百人があつまってネイバーフッドカウンシルを討議する市民ミーティングが開催された。この時期の市民的動向を背景として、タコマ市ではヴィアル市長が自ら市民的討論の場 (コミュニティサミット) を開催し、ネイバーフッドカウンシル条例案作成のためのタスクフォースを指名・設置した。(市行政ないし「政治家」とは一定の心理的距離をとりつつ。)

当初、行政また議会でも抵抗が強くカオス状態にあったところで、市長自身の市民より市政での推進とともに、タスクフォースメンバーが柔軟に事態に対象したこと (市議会議員への納得的説明・不安解消;市民がネイバーフッドカウンシルを立ち上げる時にスキル提供等) が、1990年初頭に、タコマ市においてネイバーフッドカウンシルの設立を可能にした。

5. タコマのネイバーフッドカウンシルの政策的形成とレジーム

タコマ市において、ネイバーフッドカウンシル制定をめぐる動向を見てきたが、そこにおいてC.ストーン (Stone) のいう都市レジーム (政体) のコンセプトからすると、いくつかの段階的な展開が当該市域にあったことがうかがえる。

1994年には、連邦政府によるCDBG補助金、そしてそれに伴う各自治体への市民参加要件設置の意向と圧力により、タコマ市は他市と同様、市民参加計画 (Citizen Participation Plan (1978)) を策定した。また、それとの連動で、「地区コミュニティ行動プログラム」 (Neighborhood Action Program

(1978)) なるものが、あまり公然とでない形で試みにつくられ、地域での実践が構想されていた。けれども、この時期には、市役所行政にあっては、市民参加の推進に対しては反発が強かった。とりわけ担当のゲイトウッド氏は、1970年代当時つぎのような状況に遭遇した。

「上司の部長 (Department Director) は、『人々を組織し扇動する必要はない。市民からの質問に答えるだけでよい。分かったか?』

とゲイトウッド氏に釘をさした。ゲイトウッド氏は、この状況を、男優位かつトップダウンの考えで、共存には合致しないとする。

S.E.クラーク (Clarke) とG.L.ゲイル (Gaile) (1998) によれば、この時期のタコマ市では、地域産業の力が強く、また労働者が選挙動向を左右する力を持っていた。よって市は経済重視政策を基幹としていた。この時期、経済部が市の中核をなしていた。ストーンのことばでいう、Corporate Regime (企業レジーム) の段階に相応するものであった。

1980年代には、経済にあっても木材会社のような重厚長大産業からIT産業へのシフトがおこり、財界の再編とともに市とのかかわりは依然より弱まった。それとともに、市の経済部は、他部署と合体されて「経済コミュニティ部」といった形にウェイトが変化した。また、この時期に犯罪が増加し、タコマ市各地で盗難、麻薬、暴力事件が多発するに至る。

1990年になるとレジーム上の大きな変化が生じた。地区コミュニティ活動家が選挙に勝って市長となった (Clarke et al.1998, p166)。そして、女性と黒人・マイノリティが主要な審議会や議会に入るなどの変化が起こった。さきの「コミュニティサミット」は、まさにその「地区コミュニティ活動家」であった市長がシンボリックに開催したものであった。(ちなみに、コミュニティサミットは、地域問題とりわけ、前年に起きた軍隊 (Fort Lewis基地) と麻薬バイヤーの銃撃戦事件が大きなきっかけとも

なっている。)

この2年間ほどの転換期を経て、1992年からは新たな都市レジームが立ち上がられることとなった。そこでは、市は、党派に偏らないノン・アルティザンでの市マネージャーの体制をとり、各党や財界等の意向に直接影響を受けない体制へと移行した。それとともに、市の政策の基幹が経済ということから、低所得・中所得者重視としての「ハウジング」が最重要課題とされるに至る。

かつての男性中心型・企業中心型のCorporate Regime（企業主義レジーム）から、多様性重視・生活重視のProgressive Regime（進歩主義的レジーム）へと転換したことが見受けられる。ネイバーフッドカウンシルの政策的形成は、そのレジームの生成を基盤として政策化され、かつそれを体現するものとして立ち現われた形となっている。（尚また、1990年・1992年でのネイバーフッドカウンシルの政策的設置をスムーズに可能にしたものとして、1978年以來の「ネイバーフッドアクションプログラム」というプログラムがアイドリング的ではあ

れ試みられていたことが大きい。)

6. 調査結果

本稿の検討により得られたファインディングスをここに記しておく。

● 1970年代の連邦政府（HUD）により提示された、自治体の基幹的計画づくりにあつての「市民参加」要件に端を発しているが、本ケースにあつては、70年代からの時間の長い時間の経過を経て、1992年によく条例によるネイバーフッドカウンシルの設置がなされた。設置は、連邦政府のイニシアチブによるものではなく、タコマにおける市民の運動とそれを受けての市自治体（行政、議会）の見解のすりあわせによって現実化した。

● ネイバーフッドカウンシル設置の制度設計としては、市議会がネイバーフッドカウンシルの「プログラム」をつくり、そのもとで市民たちがネイバーフッドカウンシルの「組織」をつくった、という基本構成となっている。その二重の相において、

それをスムーズに進めたのは、条例案づくりタスクフォースのメンバーが自ら、各区のネイバーフッドカウンシルに関わる地区住民の人たちに各種レクチャー（「ネイバーフッドカウンシル創造月間」）をおこない、また奨励したことによる。

● かつての男性中心型・企業中心型のCorporate Regime（企業主義レジーム）から、多様性重視・生活重視のProgressive Regime（進歩主義的レジーム）へと1990年前後に転換していたことが見受けられる。

年代	計画・アクション	社会的動向・事件	都市レジーム
1974-1978	●Citizen Participation Plan(1978) ●Neighborhood Action Program(1978)	●連邦政府によるCDBG 補助金;各自治体への市民参加要件	Corporate レジーム (経済重視)
1979-1989		Fort Lewis 軍-麻薬ギャング銃撃戦事件(1989)	
1990-1991	●Community Summit(1990)		変動期
1992~	●Neighborhood Council Program 条例の制定(1992) ●Building Tacoma Together ファンドの設置(1997)	●Neighborhood council Creation Month(1992)	Progressive レジーム (ハウジング等低・中所得者重視;女性・マイノリティカ点)

図3 ネイバーフッドカウンシルの動向とタコマ市の都市レジーム（論者作成）

市の「戦略計画」の骨子づくりに直接つながった、市民300人以上の参加による「コミュニティサミット」がその大きなスプリングボードとなった。ネイバーフッドカウンシルの政策的形成は、そのレジームの生成を基盤として政策化され、かつそれを体現するものとして立ち現われた形となっている。

● この転換にあっては他方、根強く抵抗が市行政内にあり、また市会議員のいくらかは、自らの権限簒奪につながるの恐れをいだいていた。これに対して、市民的議論をバックとして市長のタスクフォースメンバーが市会議員へのすり合わせを行い、不安感・抵抗感の削減に成功裡に努め、安定的な政策形成につながったことが見受けられた。

尚また、1990年・1992年でのネイバーフッドカウンシルの政策的設置をスムーズに可能にしたものとして、1978年以來の「ネイバーフッドアクションプログラム」というプログラムがアイドリング的にはあれ試みられていたことが大きい。

注

- (1) 2015年1月現在（タコマ市website）（2016年9月20日）
- (2) タコマ市の取り組みは、3CMA協会（the City-County Communications and Marketing Associations）から1997年に、数百におよび全米都市のかかからシルバークラウド賞に選ばれて受賞され、1998年には、National Civic League協会によって全米市アワード（All-American City Awards）を受賞するに至っている。
- (3) これらのネイバーフッドカウンシルは、それぞれ定款（bylaw）をもつことが定められた。
- (4) The City of Tacoma, Neighborhood Council Program
（http://www.cityoftacoma.org/government/city_departments/community_and_economic_development/neighborhood_council_program/）
（2016年9月20日）
- (5) Ordinance 25188, Tacoma Municipal Code Chapter 1.45

同条例は、次の構成として制定された。

Chapter 1.4534

NEIGHBORHOOD COUNCILS

Sections:

1.45.010 Purpose.

1.45.020 Intent.

1.45.030 Standards and guidelines.

1.45.040 Neighborhood Council functions and responsibilities.

1.45.050 Neighborhood Council boundaries and membership.

1.45.060 Community Council of Tacoma functions and responsibilities.

1.45.070 City responsibilities.

1.45.080 Administrative provisions.

1.45.090 Review and revision.

(6) 1990年代全米的に、「戦略計画」を策定することが求められ、タコマ市ももともとめられることとなったおりに、ゲイトウッド氏は、「自分がそこで、市長に、コミュニティサミットをホストしてはとサジェストした」とする。

(7) ゲイトウッド氏によれば、さかのぼること1970年同時、ヴィアル氏は市民として、「都市政策委員会」（Urban Policy Committee）というCitizen Committeeのために参加し、貢献し、ゲイトウッド氏は市職員としてそれにかかわるスタッフ業務をしており、相互に「尊敬し合う」親交関係があった。1990年のヴィアル氏の市長選出後もその関係は続いた。その上で、ゲイトウッド氏は、市長に対して、要件としての「市民参加」を超えて、もっと現実化するもの、さらに進行するもの（more real, ongoing）を作成するよう奨励した。その背景と関わりをのなかで、ヴィアル市長は、ネイバーフッドカウンシルプログラムの策定に進んだ。

ヒアリング記録

①Elton Gatewood（元タコマ市職員 Neighborhood Coordinator）

日付 2016年1月26日（火）

- 場所 タコマ市Fire Station meeting room
- ②Marilyn Strickland, The City Mayor or Tacoma
日付 2016年9月13日(火)
場所 タコマ市役所 市長室
- ③Carol Wolfe (City of Tacoma, Community and Economic Development, Business and Neighborhood Service (Neighborhood Coordinator))
日付 2016年9月14日(水)
場所 タコマ市役所 Community and Economic Development部
- ④Elizabeth Burris (President of New Tacoma Neighborhood Council)
日時 2016年9月14日(水)
場所 People's Community Center

参考文献

- Baarsma, Bill, 1992, Neighborhood councils- Tacoma's History, *The Voter* Volume 30, Number 9
- Berry, J. M., Portney, K. E., & Thomson, K., 1993, *The Rebirth of Urban Democracy*, The Brookings Institution
- City of Tacoma (Community Development Department), 1978, Community Development
- Citizen participation Process and Project Recommendation
- Clarke, S. E., & Gaile, G. L., 1998, *The work of cities* (Vol. 1). University of Minnesota Press.
- Corpuz, R., 1992, Unifying the Community through Cultural Diversity, *Public Management*, October 1992
- Diers, J., 2004, *Neighbor power: Building community the Seattle way*. University of Washington Press.
- Dierwechter, Yonn & Brian Coffey, 2010, Assessing the effects of neighborhood councils on urban policy and development: The example of

- Tacoma, *The Social Science Journal* 47
- Larson, John, 2009, Hilltop shows its appreciation to officer Greg Hopkins, *Tacoma Weekly* (30 December 2009)
- League of Women Voters of Tacoma-Pierce County, 2010, *Neighborhood and Community Councils in Pierce County* (October 2010)
- Matthews, Todd, 2005, Committee moves community summit plans to council, *Tacoma Daily Index* (December 6, 2005)
- 前山総一郎, 2004, 『アメリカのコミュニティ自治』南窓社
- 前山総一郎, 2015 『『都市内分権』の展開と地域公共サービス—その日本的展開と特質—』『都市経営』第8号
- 宗野隆俊, 2012, 『近隣政府とコミュニティ開発法人：アメリカの住宅政策にみる自治の精神』, ナカニシヤ出版

本研究はJSPS科学研究費補助金 基盤研究(C) 課題番号16K04036の助成を受けたものである。

Policy-formation Process of Neighborhood Council and Urban Regime in United States – Test Case Study on Tacoma (Washington State) –

Soichiro MAEYAMA Ph.D.

The researches on US neighborhood councils have been commented that the researches on the processes of policy-formation tend to be deficient. Therefore this article aims at clarifying the establishing process of Neighborhood Councils from the view point of urban regime, making test-case of Tacoma Neighborhood Councils (WA).

In consequence of the research the followings are acquired: 1) The fundamental setting of Neighborhood Program was clarified. And 2) The substantial establishment of Neighborhood Council Program was realized in 1992, being not by initiative driven by Federal Government, but through being adjusted in governmental sections and in city councilmembers based on citizen movement in 1990. 3) In Tacoma in terms of urban regime, in / around years 1990 the "corporate regime", of which features are man-orientated and focus on corporation, shifted to the "Progressive Regime" of which focuses are on diversity, quality of life. The spring board to the new regime was "Community Summit" (1990) where more than 300 citizens attended, and successfully formed the actual priority in relation to the Strategic Plan for the establishment of Neighborhood Council Programs. The process of policy-formation for Neighborhood Councils was preceded on the new regime, and symbolizes it. 4) In 1990 there existed strong sense of resistance against establishment of Neighborhood Councils in city administration, as well as in city councilmembers who feared the deprivation of their own powers. New Mayor's "task force" members facilitated for stable policy formation on Neighborhood Council Program and its ordinances thorough their interaction with them, efficiently reducing the fears and resistance.

Keywords : Neighborhood Council, Tacoma (Washington State), urban regime, urban decentralized devolution, citizen participation

DOI : 10.15096 / UrbanManagement.0904

ACKNOWLEDGMENT

I would like to acknowledge the support of the following key leaders who provided me with generous access to their perspectives, information, and personality as social leaders:

Elton Gatewood, Ph.D. Ex-President of NeighborhoodsUSA, Former staff of City of Tacoma Community and Economic Development (Neighborhood Coordinator)

Marilyn Strickland, The City Mayor of Tacoma

Carol Wolfe, City of Tacoma Community and Economic Development, Business and Neighborhood Service (Neighborhood Coordinator)

Elizabeth Burris, President of New Tacoma Neighborhood Council

This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Number 16K04036.